

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	教育委員会運営事業		一般会計	総務政策係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	教育行政の中立性・安定性を確保し、効率的かつ総合的な教育行政を推進するため、教育委員会の運営を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 茨木市教育委員会会議規則						
7	関連財務 オンライン事業	200101 教育委員に関する事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.71	0.71	0.40	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		4,445	4,225	2,580	千円
			歳出(B)		5,893	6,570	6,083	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			10,338	10,795	8,663	
		市負担分(A)+(B)-(C)			10,338	10,795	8,663	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		定例会	回	12	12	12	12	12
		臨時会	回	6	3	3	5	5
		協議会	回	5	7	5	5	5
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	教育文化月間表彰式実施事業		一般会計	総務政策係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業			
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	教育、文化の向上を図るため、教育功労者等を教育文化月間で表彰する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育委員会表彰規程						
7	関連財務 オンライン事業	200102 教育委員会に関する式典事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.28	0.28	0.28	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			1,753	1,666	1,806	千円
		歳出(B)			2,859	1,996	2,198	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			4,612	3,662	4,004	
		市負担分(A)+(B)-(C)			4,612	3,662	4,004	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		被表彰者数	人	168	139	166	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	小学校維持管理運営事業		一般会計	総務政策係 用度係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	各小学校の管理・清掃業務、夜間等機械警備業務、受付案内業務、廃棄物の収集・運搬・処理業務等、学校の施設維持管理等に必要業務を委託し実施するほか、教材等の購入依頼を集計し、業者に発注、検品事務を行うことで、学校運営を円滑に行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律 茨木市立学校条例、茨木市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則						
7	関連財務 オンライン事業	200302 小学校管理運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	78.27	76.78	75.04	人/年
				嘱託・臨時	22.05	18.35	19.35	
		決算額	人件費(A)		534,070	493,541	522,708	千円
			歳出(B)		529,691	567,477	634,937	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			1,063,761	1,061,018	1,157,645	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,063,761	1,061,018	1,157,645	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
その他の 活動実績等	各市立小学校の円滑な運営に資することができた。							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	小学校教育振興事業		一般会計	用度係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	小学校の理科教育の向上・充実を図るため、国からの小学校理科教育振興費補助金により教材を購入する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	200309 小学校教育振興事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.05	0.05	0.05	
		人件費(A)			1,352	1,290	1,390	千円
		歳出(B)			1,759	1,141	1,122	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	880	570	561	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			3,111	2,431	2,512	
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,231	1,861	1,951	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		理科教材の購入	千円	1,759	1,141	1,122	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	小学校支援学級運営事業		一般会計	用度係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	小学校の支援学級運営を円滑に行うため、各小学校からの教材等の購入申請依頼を集計し、業者に発注、検品事務を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	200312 小学校支援学級運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.10	0.10	0.10	
		決算額	人件費(A)		1,452	1,390	1,490	千円
			歳出(B)		8,151	7,648	7,532	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			9,603	9,038	9,022	
		市負担分(A)+(B)-(C)			9,603	9,038	9,022	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		支援用教材の購入	千円	8,151	7,622	7,532	-	
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	中学校維持管理運営事業		一般会計	総務政策係 用度係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	各中学校の管理・清掃業務、夜間等機械警備業務、受付案内業務、廃棄物の収集・運搬・処理業務等、学校の施設維持管理等に必要業務を委託し実施するほか、教材等の購入依頼を集計し、業者に発注、検品事務を行うことで、学校運営を円滑に行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律 茨木市立学校条例、茨木市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則						
7	関連財務 オンライン事業	200401 中学校管理運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	14.40	12.89	12.14	人/年
				嘱託・臨時	2.90	4.10	5.10	
		人件費(A)		95,944	84,896	88,503	千円	
		歳出(B)		278,436	288,334	286,008		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		374,380	373,230	374,511		
		市負担分(A)+(B)-(C)		374,380	373,230	374,511		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
その他の 活動実績等	各市立中学校の円滑な運営に資することができた。							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	中学校教育振興事業		一般会計	用度係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	中学校の理科教育の向上・充実を図るため、国からの中学校理科教育振興費補助金により教材を購入する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	200409 中学校教育振興事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.05	0.05	0.05	
		人件費(A)			1,352	1,290	1,390	千円
		歳出(B)			5,401	715	747	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	2,700	357	373	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			6,753	2,005	2,137	
		市負担分(A)+(B)-(C)			4,053	1,648	1,764	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		理科教材の購入	千円	5,401	715	747	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	中学校支援学級運営事業		一般会計	用度係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	中学校の支援学級運営を円滑に行うため、各中学校からの教材等の購入申請依頼を集計し、業者に発注、検品事務を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	200412 中学校支援学級運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.10	0.10	0.10	
		決算額	人件費 (A)		1,452	1,390	1,490	千円
			歳出 (B)		4,452	5,513	4,834	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			5,904	6,903	6,324	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			5,904	6,903	6,324	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		支援用教材の購入	千円	4,452	5,299	4,834	-	
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	就学・修学に伴う支援事業		一般会計	学事係	S58		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援					
3	目的及び概要	経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒に対する就学援助費等の支給や山間部からのバス通学児童生徒に対する通学費の補助を行うなど、各種費用を支給することにより、教育の円滑な実施に資することを目的とする。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、茨木市就学援助費支給要綱、学校保健法、学校保健法施行令、学校保健法施行規則、茨木市支援学級等就学奨励費支給要綱、緊急援護費の支給に関する要綱、茨木市山地部児童・生徒通学費補助要綱、茨木市奨学金の支給に関する規則							
7	関連財務 オンライン事業	200310 小学校就学援助事業、200410 中学校就学援助事業、200311 山地部児童バス通学費補助事業、200411 山地部生徒バス通学費補助事業、200205 茨木市奨学金事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.25	人/年
				嘱託・臨時	1.00	1.00	1.00	
		人件費(A)		8,260	7,950	10,063	千円	
		歳出(B)		261,747	257,175	269,651		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	4,417	6,092		7,745
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	624	558		518
		事業総経費(A)+(B)		270,007	265,125	279,714		
		市負担分(A)+(B)-(C)		264,966	258,475	271,451		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		就学援助費支給金額	円	236,359,469	231,162,890	242,386,039	-	-
		支援学級等就学奨励費支給金額	円	10,684,677	11,466,937	14,728,553	-	-
		緊急援護費支給金額	円	0	40,000	0	-	-
		山地部児童・生徒通学費補助金額	円	409,580	444,161	454,447	-	-
		茨木市奨学金支給金額	円	13,792,000	13,124,000	11,072,000	-	-
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	学校給食事業		一般会計	保健給食係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-3	「健やかな体」の育成				
3	目的及び概要	学校給食は児童・生徒の心身の健全な発達に資するものであり、生きた教材として自分の健康を考え、よい食習慣を身に付け、食に関する正しい理解と適正な判断力を養う上で重要な役割を果たすものであることから、安全で安心な学校給食の充実や学校における食育の推進を図るため、各種学校給食事業を推進するとともに、アレルギー対応マニュアルに沿った運用などアレルギー対応を含めた給食内容の向上・充実に関する調査研究、学校給食会の運営、調理員研修等を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、学校給食法、学校給食法施行令、食育基本法、労働安全衛生法、最低賃金法、大量調理施設衛生管理マニュアル						
7	関連財務 オンライン事業	200204学校保健会・給食会事業、200301小学校給食事業、200403中学校給食事業、200314小学校健康・衛生管理事業、200315小学校給食備品整備事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.36	3.84	4.25	人/年
				嘱託・臨時	1.20	1.20	1.30	
		人件費(A)		23,434	25,248	30,013	千円	
		歳出(B)		313,946	349,671	385,185		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		337,380	374,919	415,198		
		市負担分(A)+(B)-(C)		337,380	374,919	415,198		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	H28年度 目標
		焼き物調理器導入校	校	22	27	32	32	32
		中学校給食喫食率	%	5.5	5.7	5.8	12	12
		食品検査等	回	926	918	920	895	693
		その他の 活動実績等	小学校給食事業を公会計化した。					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	公会計化にむけ、条例、規則、要綱を制定し、システム改修をした。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	6,965千円 (システム改修6,453千円、郵送代36千円、印刷製本476千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	学校保健事業		一般会計	保健給食係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-3	「健やかな体」の育成				
3	目的及び概要	学校において、児童生徒等の健康の保持増進を図ること、学校教育活動に必要な健康や安全への配慮を行うことなど学校保健の推進を充実するために様々な施策を行なう。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、学校保健安全法、学校保健安全法施行令、学校保健安全法施行規則、学校給食法、学校給食法施行令、学校環境基準(文部科学省告示)、独立行政法人日本スポーツ振興センター法						
7	関連財務 オンライン事業	200314小学校健康・衛生管理事業、200414中学校健康・衛生管理事業、200506幼稚園健康・衛生管理事業、200204学校保健会・給食会事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.16	1.71	2.25	人/年
				嘱託・臨時	0.80	0.80	0.70	
		決算額	人件費(A)		15,122	11,775	15,913	千円
			歳出(B)		119,832	118,733	121,892	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	11,364	11,337	11,320	
		事業総経費(A)+(B)			134,954	130,508	137,805	
		市負担分(A)+(B)-(C)			123,590	119,171	126,485	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		就学援助医療券支払件数	件	419	322	205	-	-
		負傷児童等搬送利用回数	回	1,503	1,140	1,205	-	-
		日本スポーツ振興センター災害給付請求件数	件	4,996	4,694	4,721	-	-
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	就学事務事業		一般会計	学事係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	学校基本法に基づき、学齢児童生徒の就学を保障するため、学籍作成や転入学などの事務を適正かつ円滑に行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		1.24	1.19	1.25	人/年
嘱託・臨時				1.00	1.00	1.00			
決算額	歳入(C)	人件費(A)		9,762	9,081	10,063	千円		
		歳出(B)		0	0	0			
		国・府支出金		0	0	0			
				使用料・手数料等		0		0	0
				その他		0		0	0
		事業総経費(A)+(B)		9,762	9,081	10,063			
市負担分(A)+(B)-(C)		9,762	9,081	10,063					

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		児童生徒数	人	24,502	24,430	24,400	-	-
	その他の 活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	小学校営繕事業		一般会計	施設係	H7		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する					
		取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実					
3	目的及び概要	小学校施設の整備により、安全で快適に学べる教育環境の向上を図る。							
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、建築基準法、大阪府福祉のまちづくり条例、同茨木市指導要綱							
7	関連財務 オンライン事業	200305 小学校営繕事業(補助分)、200307 小学校営繕事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.88	1.76	2.75	人/年
嘱託・臨時	0.00			0.00	0.00			
決算額	人件費(A)		18,029	10,472	17,738	千円		
	歳出(B)		2,886,338	636,369	294,779			
	歳入(C)	国・府支出金	979,128	82,484	24,680			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
事業総経費(A)+(B)			2,904,367	646,841	312,517			
市負担分(A)+(B)-(C)			1,925,239	564,357	287,837			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		大規模改修実施設計委託	校・棟	4校11棟	0	0	0	0
		大規模改修工事	校・棟	0	3校5棟	1校1棟	1校1棟	4校4棟
		便所改修工事	校	1校	2校	3校	3校	0
	その他の 活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		2	中学校営繕事業		一般会計	施設係	H7		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する					
		取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実					
3	目的及び概要	中学校施設の整備により、安全で快適に学べる教育環境の向上を図る							
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、建築基準法、大阪府福祉のまちづくり条例、同茨木市指導要綱							
7	関連財務 オンライン事業	200407 中学校営繕事務事業、200416 太田中学校校舎増築事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	0.70	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)		6,260	5,950	4,515	千円	
		歳出(B)		711,784	363,716	6,778		
		歳入(C)	国・府支出金	254,014	56,713	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		718,044	369,666	11,293		
市負担分(A)+(B)-(C)		464,030	312,953	11,293				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		大規模改修実施設計委託	校・棟	3校7棟	1校1棟	0	0	0
		大規模改修工事	校・棟	0	2校2棟	0	0	4校4棟
		便所改修工事	校	0	1校	0	0	0
		エレベーター設置工事	校	0	0	0	0	1校
		校舎増築工事	校・棟	0	0	0	0	1校1棟
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	小学校維持補修事業		一般会計	施設係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	小学校施設の維持・管理により、安全で快適に学べる教育環境の向上を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、大阪府福祉のまちづくり条例、同茨木市指導要綱						
7	関連財務 オンライン事業	200308 小学校維持補修事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.09	0.12	0.43	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		563	714	2,774	千円	
		歳出(B)		48,131	51,857	46,696		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		48,694	52,571	49,470		
		市負担分(A)+(B)-(C)		48,694	52,571	49,470		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		プール改修	箇所	1	1	1	0	0
		運動場整地	箇所	0	1	0	0	0
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	小学校施設管理事業		一般会計	管理係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	快適な教育環境の維持・増進を図るため、小学校における施設・設備の点検や修繕等を実施するとともに、水道・電気・ガス・通信等学校運営に必要な経費を適正に管理・執行する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法						
7	関連財務 オンライン事業	200304 小学校維持管理事業、200316 小学校備品整備事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.00	2.80	2.80	人/年
				嘱託・臨時	1.30	1.40	2.10	
		人件費(A)		21,380	19,460	22,260	千円	
		歳出(B)		616,767	625,369	624,559		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	9,683	10,021		11,578
				その他	163	162		162
		事業総経費(A)+(B)		638,147	644,829	646,819		
		市負担分(A)+(B)-(C)		628,301	634,646	635,079		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		光熱水費の抑制	円	352,333,079	337,570,730	313,454,352	344,529,000	336,515,000
		修繕件数	件	1,326	1,203	1,605	1,000	1,000
その他の活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 光熱水費(電気料金)の見直しを行った。(業者変更による基本料金・単価の減額) 通信運搬費(電話料金)の見直しを行った。(業者変更による割引料の変更) 		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	経費節減：光熱水費 △5,024千円 通信運搬費 △1,545千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	中学校施設管理事業		一般会計	管理係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	快適な教育環境の維持・増進を図るため、中学校における施設・設備の点検や修繕等を実施するとともに、水道・電気・ガス・通信等学校運営に必要な経費を適正に管理・執行する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法						
7	関連財務 オンライン事業	200404 中学校維持管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	1.20	1.20	人/年
				嘱託・臨時	0.70	0.60	0.90	
		人件費(A)			13,920	8,340	9,540	千円
		歳出(B)			240,944	227,664	235,328	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	2,889	2,953	3,119	
				その他	61	60	60	
		事業総経費(A)+(B)			254,864	236,004	244,868	
		市負担分(A)+(B)-(C)			251,914	232,991	241,689	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		光熱水費の抑制	円	117,759,838	110,329,684	103,977,158	119,474,000	114,122,000
		修繕件数	件	985	625	722	700	700
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 光熱水費（電気料金）の見直しを行った。（業者変更による基本料金・単価の減額） 通信運搬費（電話料金）の見直しを行った。（業者変更による割引料の変更） 委託料（校内LAN保守管理業務）の廃止による削減を行った。 		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	経費節減：光熱水費 △2,388千円 通信運搬費 △ 748千円 委託料 △ 378千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	家庭教育支援事業		一般会計	社会教育係	S39		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する					
		取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進					
3	目的及び概要	家庭教育を支援するために学校と連携しながら、保護者同士が交流し学びあう家庭教育学級の開設や、家庭教育セミナー等学習機会の提供等を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	教育基本法第10条第2項、社会教育法第3条							
7	関連財務 オンライン事業	20060601社会教育事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.69	0.61	0.74	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		4,319	3,630	4,773	千円	
		歳出(B)		1,502	1,928	1,918		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	662	654		640
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		5,821	5,558	6,691		
		市負担分(A)+(B)-(C)		5,159	4,904	6,051		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		講習講座開設数	-	291	290	302	430	291
		講習講座の参加者数	-	6,177	5,677	6,424	6,360	5,884
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	「親まなびおでかけ講座」の講師派遣人数を、参加者数にあわせて調整し、講師謝礼の効果的な支出に努めた。これにより、市P大会、追手門学院大学での親まなびおでかけ講座の実施ができた。		
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	親学習出前講座講師謝礼(予算・決算比) 予算800,000円-決算575,000円=225,000円節減
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	社会教育事業		一般会計	社会教育係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する					
		取組	3-1-3	成人教育の推進					
3	目的及び概要	知識の習得とともに自らの学習と実践を通じて自主的活動の充実と地域の連帯意識を高めることを目的に、市民を対象に、成人祭、民謡踊り講習会、識字・日本語教室等を開催する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	国民の祝日に関する法律、文部省 文部事務次官通達「成人の日」の行事について(昭和31年12月10日) 茨木市人権施策推進基本方針、人権教育基本方針							
7	関連財務 オンライン事業	20060301成人祭事業、20060601社会教育事業、20061201人権教育事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	1.27	1.03	0.82
				0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)		7,950	6,129	5,289	千円	
		歳出(B)		3,474	3,376	5,540		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		11,424	9,505	10,829		
		市負担分(A)+(B)-(C)		11,424	9,505	10,829		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		講座等の開設数	回	138	142	137	137	
		参加者数	人	787	788	1,042	917	
		成人祭対象者数	人	2,510	2,670	2,796	2,771	
		成人祭参加者数	人	1,771	1,998	1,979	2,079	
		成人祭参加率	%	71	75	71	75	
		その他の 活動実績等	・校務システムを活用して当時の担任等に周知したことで、同窓会コーナーに多くの教員が参加いただいた。					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ・民謡踊り講習会のちらしにふりがなをふり、識字・日本語教室の参加者へ配布し、周知に努めた。 ・家庭教育学級指導者研修会について、各学級からの必須参加をよびかけた結果、参加者数の増となった。 ・成人祭の会場変更に伴い、施設内および周辺での禁煙や駐車禁止の呼びかけを増やし、新成人が安全かつ快適に過ごせるよう取り組んだ。周辺住民に対しても、事前のポスティングなど配慮を行った。同窓会コーナーについては、お菓子を廃止し、飲み物のみとした。 		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	・同窓会コーナーのお菓子を廃止したことによる委託料の節減(△93900)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		3	社会教育関係団体育成事業		一般会計	社会教育係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する					
		取組	3-1-3	成人教育の推進					
3	目的及び概要	社会教育関係団体の活動を促進し、社会教育の振興を図る。 社会教育関係団体等を対象としたリーダー研修、後援等により支援する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	社会教育法、茨木市教育委員会の後援等に関する規則							
7	関連財務 オンライン事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.13	0.60	0.64	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			7,074	3,570	4,128	千円
		歳出(B)			60	30	60	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			7,134	3,600	4,188	
		市負担分(A)+(B)-(C)			7,134	3,600	4,188	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		補助団体数	団体	18	0	0	0	
		補助金額	円	1,584,000	0	0	0	
		後援件数	件	106	107	116	120	
		リーダー研修会参加者数	人	54	41	61	65	
		その他の 活動実績等	後援事業については、市広報誌への掲載を行った。(掲載件数75件)					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・社会教育関係団体に対する聞き取りの結果、広報力について課題があったため、広報支援として市広報誌への掲載を可能な限り行った。 ・茨木市提案公募型公益活動支援事業補助制度についての情報提供を行ってきたが、申請団体がほとんどないことから、広報誌以外での情報提供は行わず、事務の簡素化に努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	情報提供事務に係る文書作成費(用紙代等)および人件費の節減
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	小学校区公民館講座等実施事業		一般会計	公民館係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する					
		取組	3-1-4	公民館活動の推進					
3	目的及び概要	各公民館において、社会教育の場として、地域住民のニーズに対応した文化、スポーツなどの講座等を開催し、住民の主体的な学習活動を支援する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	社会教育法、茨木市公民館条例、茨木市公民館条例施行規則							
7	関連財務 オンライン事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.05	0.25	人/年
				嘱託・臨時	0.30	0.30	0.30	
		人件費(A)		913	898	2,213	千円	
		歳出(B)		14,647	14,662	14,567		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	8,132	8,168		7,938
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		15,560	15,560	16,780		
		市負担分(A)+(B)-(C)		7,428	7,392	8,842		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		講座等開設数	講座	398	401	409	400	
		講座等受講者数	人	11,670	11,197	13,349	11,500	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	公民館長、主事会議等において、出前講座、他機関が無償で講師派遣等を行っている事業等の情報提供を行った。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		5	公民館区事業補助事業		一般会計	公民館係	H12		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する					
		取組	3-1-4	公民館活動の推進					
3	目的及び概要	地域住民の主体的な学習活動や地域活動を促進し、もって地域住民の生活文化の振興を図るため、補助金を交付する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市公民館区事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	200673 小学校区公民館管理運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.25	0.25	人/年
				嘱託・臨時	0.20	0.20	0.20	
		決算額	人件費(A)		1,965	1,888	2,013	千円
			歳出(B)		9,586	9,974	9,082	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			11,551	11,862	11,095	
		市負担分(A)+(B)-(C)			11,551	11,862	11,095	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		ふるさとまつり参加人数	人	55,450	65,450	64,150	66,000	
		地域レクリエーション参加人数	人	5,460	4,736	4,398	4,800	
		文化展参加人数	人	26,814	27,856	25,369	28,000	
		館報発行館数	館	31	33	30	30	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	地域自治組織が結成されている地域において、市民協働推進課が所管する「茨木市地域行事開催等事業補助金」へ移行を行った(3地域)。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		6	公民館エレベーター設置事業		一般会計	公民館係	H23	H34	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する					
		取組	3-1-4	公民館活動の推進					
3	目的及び概要	高齢者や身障者等全ての利用者にとって、より利用しやすい施設とするために、エレベーターを設置し、バリアフリー化を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市公民館条例、茨木市公民館条例施行規則							
7	関連財務 オンライン事業	200676 公民館営繕事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.15	0.15	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		939	893	968	千円	
		歳出(B)		49,948	53,463	45,409		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	30,000	31,926		10,000
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		50,887	54,356	46,377		
		市負担分(A)+(B)-(C)		20,887	22,430	36,377		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		エレベーター既設置公民館数	館	3	4	5	5	7
その他の活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	中央公民館講座等実施事業		一般会計	公民館係	S51	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する				
		取組	3-1-4	公民館活動の推進				
3	目的及び概要	社会教育の観点から、市民の学習機会の充実を図るため、生涯学習センターを活用した少人数での学習体制による日本語読み書き学級や市民ニーズに対応する講座を開催するほか、現代的な課題、地域の課題に応じた事業にも取り組む。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市公民館条例、茨木市公民館条例施行規則、茨木市公民館処務規則						
7	関連財務 オンライン事業	200674 中央公民館活動実施事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.70	0.60	人/年
人件費(A)				3,304	5,365	4,670		
1	要した経費	決算額	歳出(B)		2,611	2,617	2,457	千円
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費(A)+(B)		5,915	7,982	7,127	
市負担分(A)+(B)-(C)		5,915	7,982	7,127				
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		日本語読み書き学級実施回数	回	35	35	35	35	35
		日本語読み書き学級受講者数(延べ人数)	人	554	592	658	600	660
		中央公民館講座(そば打ち・源氏物語)実施回数	回	15	15	15	15	0
		中央公民館講座(そば打ち・源氏物語)受講者数	人	108	119	117	140	0
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成28年度から中央公民館で実施していたそば打ち講座、源氏物語講座を廃止し、新たに、現代的な課題、地域課題に応じた事業の取り組みとして、子どもの読書活動推進に基づく読み聞かせや歴史や消費者教育、防災など地域の実情に応じた事業の実施に向けて、公民館長、主事、運営委員長に説明を行った。 また、日本語読み書き学級の講師謝礼について、各いのち・愛・ゆめセンターで実施している識字学級の講師謝礼と整合性を図るため、平成28年度から金額を統一する。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	日本語講師謝礼：1,372千円 中央公民館講座講師謝礼：345千円 中央公民館講座消耗品：30千円 計 1,747千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	小学校区公民館維持補修事業		一般会計	公民館係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	公民館施設の利用者が安全で快適な施設利用ができるよう、また、施設の長寿命化を図るため、維持補修に努める。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市公民館条例、茨木市公民館条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	200673小学校区公民館管理運営事業 200677公民館営繕事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		1.00	1.00	1.00
嘱託・臨時				0.00	0.00	0.00		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		6,260	5,950	6,450	千円	
		歳出(B)		41,645	45,309	90,095		
		国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
事業総経費(A)+(B)			47,905	51,259	96,545			
市負担分(A)+(B)-(C)			47,905	51,259	96,545			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		修繕件数(費用発生したもののみ)	件	221	167	257	-	-
	その他の 活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	中条公民館でエレベーター設置工事に合わせて、耐震及びトイレ改修等の工事を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	中条公民館耐震、トイレ改修等工事費 44,462千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		9	千提寺菱ヶ谷遺跡史跡整備事業		一般会計	文化財係	H27		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する					
		取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承					
3	目的及び概要	千提寺菱ヶ谷遺跡の歴史的資産としての価値を評価するために調査を行い、北部地域活性化の一つの拠点としても活用するため、史跡指定に向けて取り組む。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	文化財保護法、茨木市文化財保護条例、茨木市埋蔵文化財保護指導要綱、都市公園法							
7	関連財務 オンライン事業	201005 文化財発掘調査事業、201010 交流拠点広場(菱ヶ谷遺跡) 用地取得事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	1.28	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	1.08	
		人件費(A)		0	0	10,416	千円	
		歳出(B)		0	0	40,231		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		15,940
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		0	0	50,647		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	34,707		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		発掘調査現地説明会入場者数	人	-	-	116	150	150
		発掘調査成果展入場者数	人	-	-	981	1,000	1,500
その他の活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	当初、発掘調査にあわせた市民向けの現地説明会を開催し、発掘調査報告書を刊行するのみの予定であったが、より市民へ調査成果を還元しようと、発掘調査速報展を企画・開催した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		10	キリシタン遺物史料館展示充実事業		一般会計	文化財係	S62		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する					
		取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承					
3	目的及び概要	貴重なキリシタン遺物の収集保存及び国の重要文化財の展示公開を図り、遺物の修復や複製品製作、海外からの来館者に向けたPR映像を制作。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市文化財保護条例、茨木市立文化財資料館条例、茨木市立キリシタン遺物史料館条例							
7	関連財務 オンライン事業	201004 文化財保護事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.16	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	1.30			
	決算額	人件費(A)	0	0	3,632	千円		
		歳出(B)	0	0	7,323			
		歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)	0	0	10,955			
		市負担分(A)+(B)-(C)	0	0	10,955			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		キリシタン遺物史料館企画展来館者数	人	-	-	1,539	500	750
		資料利用(貸出・掲載)件数	件	-	-	13	2	5
		その他の活動実績等		(公財)大阪府文化財センターが調査実施した千提寺地区(千提寺西遺跡、千提寺南遺跡、千提寺クルス山遺跡、千提寺市坂遺跡、日名戸遺跡)の発掘調査資料について、本市で活用を図るため平成28年度に移管・譲与の調整を行い、大筋で合意した。				

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	キリシタン遺物の複製品製作では、より効果的・演出的に展示できる工夫や貸出等の活用を踏まえた資料の適正な保存に取り組んだ。また、キリシタンDVD(英語版)の制作では吹替えのみならず、日本語字幕の英訳を行うなど障害者に配慮した制作を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	キリシタン遺物複製品製作：5,724千円 キリシタンDVD(英語版)製作：1,599千円 計 7,323千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		11	歴史的建造物等保存活用推進事業（神社・寺院など）		一般会計	文化財係	H27		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する					
		取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承					
3	目的及び概要	歴史的建造物の代表的なものとして神社（81社うち式内社11社）や寺院（105寺）が数多く存在し、本市の風土・文化・景観を形成していることから、市民が歴史的建造物等について理解を深め、地域での保存と活用の取り組みを実行できるよう調査・啓発を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市文化財保護条例							
7	関連財務 オンライン事業	201006 文化財保存事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.10	人/年		
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.12			
		決算額	人件費（A）			0	0	885	千円	
			歳出（B）			0	0	270		
			歳入（C）	国・府支出金			0	0		0
				使用料・手数料等			0	0		0
				その他			0	0		0
		事業総経費（A）+（B）			0	0	1,155			
		市負担分（A）+（B）-（C）			0	0	1,155			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標			
		寺社予備調査活動物件数	件	-	-	186	158			
		建造物調査件数	件	-	-	-	50			
		その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	寺社予備調査活動において調査物件の精査を行った結果、当初予定件数が増加したものの効率的な調査活動に努めた結果、調査活動日を削減することができ経費の節減につながった。		
改善・見直しの種別	経費節減 （歳入確保）	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	文化財建造物調査補助員賃金 135,115円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		12	文化財保護啓発事業		一般会計	文化財係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する					
		取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承					
3	目的及び概要	文化財資料等の調査・保存指導及び歴史・文化財に関する情報の積極的な発信により、市民の歴史文化意識の高揚及び郷土愛の醸成を図り、文化財の保護・啓発を推進する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立文化財資料館条例、茨木市文化財保護条例							
7	関連財務 オンライン事業	201004 文化財保護事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.72	2.70	3.04	人/年		
				嘱託・臨時	1.44	0.00	3.92			
		決算額	人件費(A)			7,387	16,065	27,448	千円	
			歳出(B)			5,089	5,889	5,374		
			歳入(C)	国・府支出金			0	0		0
				使用料・手数料等			0	0		0
				その他			2,642	735		705
		事業総経費(A)+(B)			12,476	21,954	32,822			
		市負担分(A)+(B)-(C)			9,834	21,219	32,117			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	H28年度 目標		
		「テーマ展」入館者数	人	2,581	2,692	2,815	3,500	3,000		
		「郷土史教室」延べ受講者数	人	336	338	307	350	350		
		「古文書教室」延べ受講者数	人	571	665	628	700	700		
		その他の 活動実績等	文化財説明案内板5カ所の付替え、児童向け冊子「いばらきの歴史を探ろう！近世編」の作成、文化財資料館館報の作成、ミニチュア銅鑄造体験講座を行い、文化財専門研修に参加した。							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	文化財の保護啓発拠点である文化財資料館の実施した業務全般について、市民の皆さんに周知し本市の歴史や文化財に関する理解を深めてもらうため館報の作成を行った。また、職員の資質向上のために各種文化財専門研修に参加した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	文化財資料館館報の作成：154,224円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		13	史跡郡山宿本陣管理事業		一般会計	文化財係	H13		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する					
		取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承					
3	目的及び概要	国史跡である郡山宿本陣（櫓の本陣）の保存管理計画策定も視野に入れた適切な維持管理による保存に努め、公開事業を通じて市民の皆さんが歴史遺産の理解と関心を深めることを目的とする。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	文化財保護法							
7	関連財務 オンライン事業	201007 郡山宿本陣運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.24	0.40	0.14	人/年
				嘱託・臨時	0.52	2.21	2.16	
		人件費(A)			2,542	6,800	5,223	千円
		歳出(B)			3,183	2,768	2,239	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	49	51	51	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			5,725	9,568	7,462	
		市負担分(A)+(B)-(C)			5,676	9,517	7,411	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		一般公開時見学者数	人	1,550	1,970	1,208	2,500	2,000
		特別公開時見学者数	人	1,798	1,348	1,329	2,000	2,000
その他の 活動実績等	冊子「史跡郡山宿本陣」の改訂を行った。							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	企画展の展示パネルを自主製作するなど経費節減に努めるとともに、冊子「史跡郡山宿本陣」をより親しみやすく、歴史を感じることができるよう表紙や内容について大幅に改訂した。		
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	特別公開の案内チラシ・ポスターの作成(春・秋)及び冊子「史跡郡山宿本陣」の改訂: 113,574円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		14	市内遺跡調査内業整理事業		一般会計	文化財係	H26		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する					
		取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承					
3	目的及び概要	発掘調査成果の公開活用を推進するため、年次計画をもとに未整理の調査記録等を整理し埋蔵文化財の啓発等を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	文化財保護法、茨木市文化財保護条例							
7	関連財務 オンライン事業	201005 文化財発掘調査事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	1.52	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	4.22	
		決算額	人件費(A)		0	0	18,244	千円
			歳出(B)		0	16,492	15,984	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			0	16,492	34,228	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	16,492	34,228	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		出土遺物台帳作成(コンテナ)数	箱	-	400	300	300	
		出土遺物洗浄及び注記(コンテナ)数	箱	-	200	150	150	
		出土遺物接合及び復元(コンテナ)数	箱	-	115	70	70	
		出土遺物実測数	点	-	230	140	140	
		出土遺物デジタルトレース数	点	-	-	140	140	
		その他の 活動実績等	展示公開において活用できるように市内で発掘調査を実施した資料(図面)整理や出土遺物の運搬等を行った。					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	未整理の発掘調査記録の整理を行ったことで、調査報告書(宿久庄西遺跡)刊行により埋蔵文化財の公開活用を図ることができた。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	市内遺跡調査・内業整理業務委託: 540,000円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		15	埋蔵文化財出土品保存活用推進事業		一般会計	文化財係	H26	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	発掘調査による出土品の適正な保存及び活用を図るため、収蔵庫建設を含め分散保管している収蔵庫のあり方や活用方法を研究し、文化財の活用を推進する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	文化財保護法、茨木市文化財保護条例						
7	関連財務 オンライン事業	201005 文化財発掘調査事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	1.16	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	3.02	
		人件費(A)		0	0	13,522	千円	
		歳出(B)		0	15,012	15,876		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		0	15,012	29,398		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	15,012	29,398		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		出土遺物台帳作成(コンテナ)数	箱	-	1,500	1,500	1,500	
その他の 活動実績等	本市において発掘調査された出土遺物(品)について、所有者である大阪府教育委員会、保管先である(公財)大阪府文化財センターと本市への譲与について調整を行った。							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	出土遺物台帳等整理作成業務委託の実施にあわせて、旧豊川公民館、旧西河原分署に保管していた出土遺物を旧北辰中学校への保管先一元化を図った。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		16	公民館コミュニティセンター化事業		一般会計	公民館係	H23		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する					
		取組	7-6-2	コミュニティ施設の整備					
3	目的及び概要	公民館を取り巻く社会経済情勢が大きく変化し、これからの公民館は、住民ニーズに基づく事業活動だけでなく、地域における課題解決の場としての機能も求められることから、コミュニティ活動の一層の活性化を図るため、公民館のコミュニティセンター化を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市地域コミュニティ基本指針							
7	関連財務 オンライン事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.10	0.02	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		125	595	129	千円
			歳出 (B)		0	0	0	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			125	595	129	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			125	595	129	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		説明会等への出席回数	回	2	3	2	-	
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成27年4月1日から春日、東奈良の施設管理がコミュニティセンターへ移行した。		
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	コミュニティセンター移行に伴う賃金、委託料等節減分： 5,635千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		17	小学校区公民館管理運営事業		一般会計	公民館係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する					
		取組	3-1-4	公民館活動の推進					
3	目的及び概要	主に、小学校区単位での住民の主体的な学習活動を支援し、生活の向上と文化の振興に寄与するため、各公民館の施設管理・運営を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	社会教育法第24条、茨木市公民館条例、茨木市公民館条例施行規則							
7	関連財務 オンライン事業	200673 小学校区公民館管理運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.63	1.75	1.73	人/年
				嘱託・臨時	7.60	7.40	7.10	
		人件費(A)		25,404	25,213	25,359	千円	
		歳出(B)		106,254	114,341	96,143		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	15,354	15,885		14,887
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		131,658	139,554	121,502		
		市負担分(A)+(B)-(C)		116,304	123,669	106,615		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		開館日数	日	306	304	307	307	
		施設使用件数	件	26,552	27,729	23,892	23,600	
		施設利用人数	人	373,890	388,745	334,599	335,000	
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	各公民館の有料駐車場を平成27年9月末をもって廃止した。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	H27.10～H28.3の駐車場システム使用料：2,401千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	放課後子ども教室推進事業		一般会計	事業推進			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する					
		取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進					
3	目的及び概要	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所を確保するため、地域住民の参画を得て、子どもたちと諸活動に取組み、地域社会全体で地域の子どものみたちを見守り育むことができるよう、啓発と活動の充実を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市放課後子ども教室推進事業実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	200804 放課後子ども教室推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.50	1.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			9,390	8,925	9,675	千円
		歳出(B)			42,282	42,177	43,441	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	3,602	3,644	3,644	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			51,672	51,102	53,116	
		市負担分(A)+(B)-(C)			48,070	47,458	49,472	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		実施校数	校	32	32	32	32	
		開催日数	日	2,495	2,599	2,672	2,676	
		放課後子ども教室への児童登録率	%	63	63	64	64	
		その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> 代表者連絡会2回(6月・2月) 研究会2回(5月・11月) スタッフ研修会4回(10月・11月) 					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 各校区におけるさまざまな取組を広く市民に周知するために、ホームページの更新に努めた。 参加児童及びスタッフの緊急時の対応を学ぶために、救急救命講習会を実施した。 各校区で実施されている多彩な活動内容を知り、自校区での活動推進の参考としてもらうため、他校区の教室見学会を実施した。 市内大学との連携を図り、大学生ボランティアスタッフの募集を行った。 		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	青少年健全育成事業		一般会計	指導育成係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-5	青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する					
		取組	2-5-1	青少年健全育成の推進					
3	目的及び概要	青少年健全育成運動を推進し、より一層の青少年育成を図るために青少年問題協議会が青少年育成の方針を樹立し、関係機関・団体と有機的に連携をとりながら、青少年育成のための諸事業の実施及び問題行動の防止等に努める。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	・地方青少年問題協議会法 ・茨木市青少年問題協議会条例 ・茨木市青少年の健全育成に関する条例							
7	関連財務 オンライン事業	200803 青少年健全育成事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		2.50	2.25	2.25
嘱託・臨時				0.00	0.00	0.00		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		15,650	13,388	14,513	千円	
		歳出(B)		8,322	9,093	9,336		
		国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
事業総経費 (A) + (B)				23,972	22,481	23,849		
市負担分 (A) + (B) - (C)				23,972	22,481	23,849		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		青少年健全育成大会	中学校区	4	4	4	4	4
		教育問題懇談会	中学校区	7	7	8	7	8
		巡回街頭指導	中学校区	14	14	14	14	14
		その他の 活動実績等		・深夜徘徊等防止のための巡回街頭指導参加人数(教育委員会主催) H25:20人 H26:56人 H27:49人 ・「ほっとけん!」出動回数 H27:13回				

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	青少年健全育成キャラクターを活用した啓発物品(クリアファイル)を作成し配布することによって、主催事業等を通じて青少年健全育成運動重点目標を周知し、青少年健全育成を推進することができた。また、中学生を対象とした新事業「中学生の主張」を行うことによって、中学生が物事を論理的に考え、自らの主張を正しく理解してもらおう力などを身に付ける契機することができた。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	クリアファイル作成 86,400円 中学生の主張事業費 223,186円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	3	上中条青少年センター運営事業	一般会計	事業推進係	S60		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-5	青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する				
		取組	2-5-2	青少年の体験活動の充実				
3	目的及び概要	青少年の情操を養い、教養の向上及び健康の増進を図るとともに、自主的、組織的な青少年活動を助長することによって、青少年及び青少年団体の健全な育成及び人権文化の高揚を図るため、体験活動や文化的交流行事を実施するとともに、自主的・組織的な青少年活動を支援するため、貸館事業を実施する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立青少年センター条例、茨木市立青少年センター条例施行規則、茨木市立青少年センターの利用に関する要綱						
7	関連財務 オンライン事業	200871 青少年センター管理運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.25	2.25	人/年
				嘱託・臨時	2.00	2.00	2.00	
		人件費(A)			16,520	17,388	18,513	千円
		歳出(B)			35,868	34,151	25,483	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	4,754	3,791	3,591	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			52,388	51,539	43,996	
		市負担分(A)+(B)-(C)			47,634	47,748	40,405	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		利用者数	人	44,525	42,177	39,904	45,000	40,000
		貸室稼働率	%	71	68	71	70	75
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	青少年が親子で参加できる文化的交流行事である、ふれあいコンサートの回数を1回から2回に増やした。利用者へ安心・安全な施設環境を提供するとともに、施設の長寿命化を図るため、老朽化が進み耐用年数を超過している自動ドア、火災受信機等の点検・修繕を行った。また、青少年ホール利用者の利便性の向上を図るため、音響システムをデジタル対応機器に更新した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	青少年センター管理運営事業 1,342(千円) <内訳>ふれあいコンサート講師謝礼 100 自動ドア・火災受信機修繕 632 音響システム更新 610
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	青少年野外活動センター運営事業		一般会計	青少年野外活動センター	S50	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
	施策	2-5	青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する					
	取組	2-5-2	青少年の体験活動の充実					
3	目的及び概要	青少年の健全育成のために、自然体験や集団生活の機会を提供するとともに、青少年が自然に親しみ、仲間作りやボランティア活動等を楽しみながら体験することで、より豊かな人間性を身に付けるための学習機会を提供する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市青少年野外活動センター条例、茨木市青少年野外活動センター条例施行規則						
7	関連財務オンライン事業	200851 青少年野外活動センター管理事業 200852 青少年野外活動センター運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.00	4.00	4.00	人/年
		嘱託・臨時	2.00	2.00	2.00			
	決算額	人件費(A)	29,040	27,800	29,800	千円		
		歳出(B)	87,255	53,591	56,134			
		歳入(C)	13,000	0	0			
		国・府支出金	792	1,167	1,645			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他						
		事業総経費(A)+(B)	116,295	81,391	85,934			
		市負担分(A)+(B)-(C)	102,503	80,224	84,289			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		年間利用人数	人	12,105	11,208	11,675	11,500	11,800
		稼働率	%	57	58	61	60	65
		主催事業延参加者数	人	3,177	2,936	3,113	3,200	3,200
		その他の活動実績等		・子ども会キャンプ参加者数 H25:1,659人、H26:1,557人、H27:1,636人 ・キャンプカウンセラーの当施設利用経験率 H25:55%、H26:54%、H27:53%				

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ・開設40周年を機に新たな主催事業「ホップステップキャンプ」「親子体験ワクワクキャンプ」を実施し、幅広い年代の市民に体験活動の機会を提供した。 ・利用者への安心・安全な施設環境の提供と施設の長寿命化のため、老朽化が進み耐用年数を超えている電気設備の取替及び修理を行った。 ・広報いばらきに特集記事を掲載し、施設・事業の周知を行った。 		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	青少年野外活動センター運営事業 462(千円) ネットスタッフキャンプ及び親子体験ワクワクキャンプ 経費 青少年野外活動センター管理事業 5,778(千円) 青少年野外活動センターキュービクル及び柱上高低圧機器取替修理
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		5	青少年活動・育成事業		一般会計	事業推進			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-5	青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する					
		取組	2-5-2	青少年の体験活動の充実					
3	目的及び概要	次代を担う子どもたちの「生きる力」を育成するためのこども会が、活発な活動を展開するための情報や活動機会の提供に努め、青少年教育活動の推進を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市青少年の健全育成に関する条例							
7	関連財務 オンライン事業	200802 青少年活動・育成事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		6,260	5,950	6,450	千円	
		歳出(B)		1,316	1,301	1,304		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	4	5		3
		事業総経費(A)+(B)		7,576	7,251	7,754		
		市負担分(A)+(B)-(C)		7,572	7,246	7,751		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		こども会結成数	こども会	242	240	229	245	
		スポーツ中央大会参加児童数	人	602	621	585	630	
		こども会加入率	%	50	48	45	50	
		その他の 活動実績等	こども会親善百人一首カルタ競技大会の実施					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> こども会の活性化を図るため、青少年課と茨木市こども会育成連絡協議会がこども会への参加を促進するための新たな取組みについて検討し、平成27年度から単位こども会の結成が少ない校区で、体験活動を11回実施した。 こども会に所属する小学1～3年生の児童が、気軽にこども会親善百人一首カルタ競技大会に参加するための導入として、五色百人一首カルタ体験会を実施した。 こども会の維持と活性化のため、こども会活動を支える「こども会サポーター」を市民から募集した。 		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	<ul style="list-style-type: none"> 五色百人一首カルタ体験会講師謝礼 10千円 色上質紙(こども会サポーター募集ちらし) 1千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		1	資料情報収集提供事業		一般会計	資料係 奉仕係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する					
		取組	3-1-5	図書館サービスの充実					
3	目的及び概要	市民の教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的に、図書、視聴覚資料、データベース等記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、市民の利用に提供する。また読書案内やレファレンス・サービスなどで、利用者と必要な資料を結びつける。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	図書館法、茨木市立図書館条例、茨木市立図書館条例施行規則							
7	関連財務 オンライン事業	200702 図書、視聴覚資料等購入事業、200703 図書館管理運営事業、200704 分館運営事業、200705 図書館分室運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	9.10	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	16.80			
	決算額	人件費(A)	0	0	92,295	千円		
		歳出(B)	117,145	119,604	119,903			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	948	1,025	833			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	117,145	119,604	212,198			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	116,197	118,579	211,365			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		資料貸出点数	点	3,801,073	3,680,635	3,580,539	3,410,000	4,088,000
		蔵書冊数	冊	1,226,807	1,194,169	1,224,110	1,216,000	1,220,000
	その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> 市民が目的の資料を探しやすくするため、中央図書館の書架の配置を見直を行った。 中央図書館及び分館で、時事や季節に応じた資料を集め特集コーナーの充実を図った。 読書案内やレファレンスサービスを積極的に行い、利用者が必要とする資料・情報を提供した。 						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 中央図書館では案内係を配置し、相談カウンターを2人体制にするなど、読書相談・調査研究支援などの利用者との対面的サービスの充実を図った。 資料貸出点数の見直しにより、資料提供を充実させ、利用者の利便性と図書館サービスの向上を図った。 		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	図書館利用促進事業		一般会計	奉仕係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する					
		取組	3-1-5	図書館サービスの充実					
3	目的及び概要	より多くの市民に利用してもらい、利用者の教養、レクリエーション等に資することを目的に、市民との協働によりさまざまな行事や取り組みを行うとともに、市民の利便性の向上のため、サービス拠点の充実など、図書館サービス網の整備を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	図書館法、茨木市立図書館条例、茨木市立図書館条例施行規則							
7	関連財務 オンライン事業	200701 図書館管理事務事業、200703 図書館管理運営事業、200704 分館運営事業、200705 図書館分室運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	8.35	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	19.88			
		人件費(A)		0	0	93,618	千円	
		歳出(B)		1,590	4,840	2,567		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	10	15	0		
		事業総経費(A)+(B)		1,590	4,840	96,185		
		市負担分(A)+(B)-(C)		1,580	4,825	96,185		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		
				実績	実績	実績	目標	H28年度 目標
		行事参加人数(読書推進行事、ロビー展示を除く)	人	4,132	6,257	6,064	4,500	6,000
		市内イベントでの移動図書館行事への参加人数	人	-	527	626	600	600
		駅返却ポスト(2か所)への返却冊数	冊	-	28,232	98,308	88,000	88,000
		図書館市民ボランティア参加延べ人数	人	-	233	397	400	400
		その他の活動実績等		・市民ボランティアとの協働により、子ども向け行事など図書館事業を行い、より多くの市民が物語りやお話、本とふれあう機会の充実を図った。 ・文化財資料館の企画展や、本市が行うさまざまな行事に関連した特集コーナーの企画や事業を行い、図書館の利用を促進した。				

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	広報いばらきへの特集記事の掲載やホームページ、SNSの活用により図書館の活動・取り組みを広く周知して利用の促進を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	読書推進事業		一般会計	奉仕係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する				
		取組	3-1-5	図書館サービスの充実				
3	目的及び概要	市域全体で乳幼児から高齢者まで、物語や読書を楽しむことができるよう、学校や関係施設、関係課と連携し、環境を整備・機会の提供を行い、読書活動を推進する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	図書館法、茨木市立図書館条例、茨木市立図書館条例施行規則、第2次茨木市子ども読書活動推進計画						
7	関連財務オンライン事業	130908 ブックスタート事業、200703 図書館管理運営事業、200704 分館運営事業、200705 図書館分室運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	4.60	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	6.68			
		人件費(A)		0	0	43,030	千円	
		歳出(B)		6,764	8,643	7,464		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	900		0
		事業総経費(A)+(B)		6,764	8,643	50,494		
		市負担分(A)+(B)-(C)		6,764	7,743	50,494		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	
				実績	実績	実績	目標
		おはなし会参加人数	人	12,945	15,828	14,167	15,000
		学校・幼稚園・保育所等への団体貸出冊数	冊	3,365	3,368	3,423	3,400
		ブックスタート絵本配布者数	人	2,742	2,601	2,584	2,900
		図書館見学・職場体験学校数	校	46	50	60	66
		その他の活動実績等		・より多くの市民が物語やお話などを楽しめる機会を提供するため、老人デイサービスセンターや図書館で音訳ボランティアによる朗読会を行った。 ・子どもの読書活動推進のため「読み聞かせ講座」や「子どもの本の読書講座」等、保護者向けの講座を開催した。			

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・団体貸出や調べ学習などの読書相談、情報提供などを行い、学校と連携して読書活動の推進を行った。 ・子どもの読書活動推進のため、学校・幼稚園・保育所等への団体貸出の方法・基準の見直しを行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	図書館ICT事業		一般会計	資料係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する					
		取組	3-1-5	図書館サービスの充実					
3	目的及び概要	図書資料に加えて、ICTを活用することにより、市民の利便性を図るとともに、市民の情報・資料へのアクセスを容易にする環境づくりを行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	図書館法、茨木市立図書館条例施行規則							
7	関連財務 オンライン事業	200703 図書館管理運営事業、200711図書館システムICTタグ導入事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	3.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	3.17	
		人件費(A)			0	0	26,980	千円
		歳出(B)			77,744	137,792	101,165	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			77,744	137,792	128,145	
		市負担分(A)+(B)-(C)			77,744	137,792	128,145	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		インターネットからの予約点数	点	338,722	343,042	401,321	350,000	
		インターネット端末利用件数	件	4,615	4,535	3,111	3,000	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 図書館システムの更新によりICTタグシステムを導入し、資料管理の効率化、及び自動貸出機の導入により、利用者の利便性向上を図った。 図書館独自のホームページを作成し、わかりやすく見やすいページにした。 利用者用のインターネット端末を、分館にも各1台ずつ設置し、市民の情報へのアクセスの機会を増やした。 中央図書館にWiFi環境を導入し、市民の情報へのアクセスの機会を増やした。 		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	図書館システム導入費(全体経費) 29,452,680円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		5	図書館営繕事業		一般会計	管理係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する					
		取組	3-1-5	図書館サービスの充実					
3	目的及び概要	利用者の安全性の確保及び施設の長寿命化を図る。 老朽化している図書館の改修を行い、市民が安心して利用できる施設の維持を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立図書館条例施行規則 茨木市立図書館処務規則							
7	関連財務 オンライン事業	200712 図書館営繕事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.90	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			0	0	5,805	千円
		歳出(B)			0	13,284	463,584	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			0	13,284	469,389	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	13,284	469,389	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		その他の 活動実績等	平成26年度に中央図書館改修の設計を行い、平成27年度に中央図書館の建築、機械設備、電気設備の改修工事を行った。					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 空調機器の改修を行い、快適な室温を保ち、利用者が過ごしやすい環境を整えた。 市民が安心して利用できるよう、書架や窓ガラス、天井など非構造部の耐震化を図り、外壁などの改修を行い、安全性を確保した。 空調機器の更新及び電気設備のLED化を行い、省エネルギー化を図った。 		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	(工事費) 建築工事 212,091,480円 機械設備工事 152,163,360円 電気設備工事 99,328,680円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		6	図書館施設維持事業		一般会計	管理係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する					
		取組	3-1-5	図書館サービスの充実					
3	目的及び概要	利用者の安全性の確保及び施設の適正な管理を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市図書館条例、茨木市立図書館条例施行規則 茨木市立図書館処務規則							
7	関連財務 オンライン事業	200703 図書館管理運営事業、200704 分館運営事業、200705 図書館分室運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	1.40	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.31	
		決算額	人件費(A)		0	0	9,650	千円
			歳出(B)		97,494	89,893	81,806	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	9,976	9,728	8,794	
				その他	15	5	42	
		事業総経費(A)+(B)			97,494	89,893	91,456	
		市負担分(A)+(B)-(C)			87,503	80,160	82,620	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
その他の 活動実績等	市民が安全・快適に利用できるよう、中央図書館・分館・分室の設備等を適切に管理・修繕を行った。							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民が快適に図書館を利用できるよう、中央図書館の机や椅子を更新し、閲覧席の増席・レイアウト変更を行った。 利用者がより多くの資料を手にとることができるよう、中央図書館・中条図書館・水尾図書館で書架の改修・増設を行った。 中央図書館・分館・分室の機器・設備等を適切に管理・修繕を行った。 		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	(修繕費) 8,892,545円 (事業用備品・消耗品費) 4,605,444円 書架・机・椅子など
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		7	富士正晴記念館事業		一般会計	資料係	H4		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する					
		取組	3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり					
3	目的及び概要	寄託を受けた郷土の作家である富士正晴氏に関する資料の収集・整理・保存を行い、資料整理報告書の刊行や、整理資料の公開、講演会（年1回）を実施し、文化芸術の向上に貢献する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市図書館条例、茨木市立図書館条例施行規則							
7	関連財務 オンライン事業	200706 富士正晴記念館運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.45	人/年		
				嘱託・臨時	0.80	0.80	0.86			
		決算額	人件費(A)			2,852	2,790	4,623	千円	
			歳出(B)			426	760	450		
			歳入(C)	国・府支出金			0	0		0
				使用料・手数料等			0	0		0
				その他			0	64		39
		事業総経費(A)+(B)			3,278	3,550	5,073			
		市負担分(A)+(B)-(C)			3,278	3,486	5,034			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	H28年度 目標		
		記念館来館者数	人	4,982	4,439	3,684	2,800	4,000		
		講演会参加人数	人	78	93	51	70	70		
		その他の 活動実績等	関西2府8県における芸術文化情報の発信サイト「関西文化ドットコム」への記事投稿、北大阪の博物館や資料館が加盟し、開催する「北大阪ミュージアムメッセ」への参加など、他機関と連携し、記念館のアピールを行った。							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・記念館で販売している絵はがきの元となった原画の展示を図書館ロビーで行い、文筆作品だけではなく、見て楽しみ、富士正晴に親しんでもらえる機会を作った。 ・メールや電話の申込で絵はがきの購入ができるよう、図書館のホームページに、専用のページを作った。		
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	絵はがき頒布収入 38,750円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革